

JANPORA

Japan NPO Research Association Discussion Papers

全国社会関係資本調査にみる

認知的社会関係資本と構造的社會関係資本の変化

稲葉 陽二

Discussion Paper 2011-002-J

Japan NPO Research Association

全国社会関係資本調査にみる
認知的社会関係資本と構造的社會関係資本の変化

稲葉 陽二

Discussion Paper 2011-002-J

May 2011

Japan NPO Research Association

全国社会関係資本調査にみる 認知的社会関係資本と構造的社會関係資本の変化*

稲葉 陽二[†]
日本大学法学部

Changes in Cognitive and Structural Social Capital
Between Two National Social Capital Surveys

Yoji Inaba
College of Law, Nihon University

心の外部性を伴う信頼、規範、ネットワークである社会関係資本（Social Capital）に関する無作為抽出郵送法による全国アンケート調査を2010年実施した。それによれば、従来のインターネット調査に基づく都道府県別集計値による実証研究では規範やネットワークに比して社会経済事象に対する相関が低いとされてきた一般的信頼が、個票ベースでは主観的健康、抑うつ度などと統計的に有意な相関があることが見いだされた。また、2003年内閣府が実施した無作為郵送法による全国アンケート調査との比較では、2003年から2010年の間、一般的信頼や近所の人々、友人・知人、職場の同僚などへの特定化信頼は向上し、かつ地縁活動、ボランティア活動等への参加率も上昇しているが、実際のつきあいの程度は、近所、職場、友人・知人、親戚など全てで低下しており、信頼等の認知的社会関係資本は向上しているものの、つきあいの程度で見たネットワークなどの構造的社會関係資本は劣化している。

キーワード：社会関係資本，ソーシャル・キャピタル，信頼，規範，ネットワーク，主観的健康

I carried out a national survey on social capital in 2010. The survey result suggests that generalized trust is significantly correlated with self rated health and depression. In comparison with 2003 national survey, the results of the 2010 survey shows stronger cognitive social capital and weaker structural social capital.

Key words: Social Capital, Trust, Norms, Network, Self rated health

* 本稿は、2011年3月20日に日本大学法学部にて予定されていた日本NPO学会第13回年次大会報告論文を元にしてい
る。

[†] 日本大学法学部

〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1

E-mail: yoinaba@law.nihon-u.ac.jp

1. はじめに

筆者は2010年9月初旬から10月初旬にかけて、郵送法により全国社会関係資本調査（『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』）を実施した。本調査は信頼、規範、ネットワークなどの社会関係資本を調査対象としている。全国の20歳から79歳までの住民を母集団として、大都市・人口10万人以上の都市・その他に分けた地域から無作為に合計50地点を抽出し、さらに各地点の住民基本台帳から無作為に4,000名を抽出し調査票を郵送、1,599票の有効回答（回答率40%）を得た。本稿ではその概要を紹介するとともに、あわせて個票データによる調査項目間の相関、それまでに実施した同内容の質問票による内閣府2003年アンケート調査との比較を行う。

2. 2010年郵送法調査の概要

2.1. 調査目的と設問

[目的]

外部性を伴う信頼・規範・ネットワークである社会関係資本を、一般的信頼、社会交流・社会参加の観点から明らかにする。あわせて、社会関係資本と健康（主観的健康、抑うつ度）・所得格差（市町村別ジニ係数）との関連を検証する。社会関係資本には一般的信頼など認知的なものと、社会交流・社会参加の側面から見たネットワークなどの構造的なものに分かれるが、本調査はその双方を調査対象としている。

[調査内容・設問]

1. 他人への信頼
2. 日常的なつきあい
3. 地域での活動状況
4. 生活の満足度、心配ごと、組織への信頼
5. 主観的健康と生活での積極性
6. 寄付・募金活動
7. 腐敗行為に対する許容度
8. 回答者の属性

2.2. 調査・実施主体

日本大学法学部 稲葉陽二研究室
アンケートの実施は社団法人新情報センターに委託

2.3. 調査関連期間

調査票の検討 2010年4月～8月
調査実施期間 2010年9月6日～10月5日

2.4. 調査方法

層化2段階無作為抽出郵送法（配付・回収とも）

2.5. 母集団と調査対象者、対象者のサンプリング方法

[母集団] 全国の20才～79歳の居住者
[対象者] 全国50地点における居住者4,000名
[サンプリング方法] 住民基本台帳からの無作為抽出法

2.6. 調査配票数・回収数・回収率

[配票数] 4,000票
[回収数] 1,603票（うち有効1599票、無効4票）
[有効回収数] 40.0%（1,599票/4,000票）

2.7. 調査実施メンバー

研究代表者 稲葉陽二、研究協力者 菅野剛、緒方淳子、調査実施と回答の入力は社団法人新情報センターに委託

2.8. 記述統計量と回答者の属性（表1）

¹ 本調査の調査原票を付属資料として本稿の最後に掲載しているので併せて参照されたい。

表1 記述統計量 回答者の属性

	N	平均・ 構成比(%)	標準偏差	範囲
性別				
男	724	45.3		
女	875	54.7		
年齢	1599	51.4歳	16.0	20-79
職業				
自営業	199	12.4		
経営者	44	2.8		
民間勤め人	442	27.6		
公務員・教員	76	4.8		
パート	248	15.5		
学生	36	2.3		
無職	215	13.4		
専業主婦・主夫	286	17.9		
居住形態				
持ち家	1269	80.1		
借家	304	19.9		
最終学歴				
小中学校	184	11.6		
高等学校	625	39.5		
専修学校他	172	10.9		
高専・短大	177	11.2		
大学	376	23.8		
大学院	37	2.3		
世帯収入				
200万円未満	129	8.8		
200～400万円未満	354	24.0	最頻値	
400～600万円未満	319	21.6	中位数	
600～800万円未満	219	14.8		
800～1000万円未満	161	10.9		
1000～1200万円未満	79	5.4		
1200万円以上	101	6.9		

3. 調査結果の概要

表2は、集計値から見た本調査の結果を示している²。本調査の質問票は、内閣府が2003年と2005年に実施した調査（主査はともに大阪大学山内直人教授、株式会社日本総研へ委託）で用いたものをベースとしているが、主観的健康と生活での積極性（抑うつ度）、寄付・募金活動、腐敗行為に対する許容度を新たに加えている。主観的健康と生活での積極性に関する問いは東京都健康長寿医療センター研究所（東京都老人総合研究所）の倫理委員会の承認を得た形式を用いている。

² なお、表2は2010年調査以外に過去に筆者および内閣府が実施した7つの調査（WEB調査3件、郵送法調査4件）の結果概要も示してある。内閣府の2003年調査は郵送法調査とWEB調査の双方を実施しており、2005年調査はWEB調査のみである。このほかWEB調査として、2008年に筆者と日本総研が共同で調査を実施している。また、筆者独自に2006年A銀行のOB会メンバーへの郵送法調査、2008年長野県須坂市の協力を得て同市での郵送法調査、2009年徳島県上勝町で上勝町診療所と共同で郵送法調査を実施しており、これらの調査の結果概要も表2に掲載してある。WEB調査と地域調査の分析は別の機会に譲ることとして、本稿では2010年調査の概要とその2003年郵送法による内閣府調査との比較を行う。

2010年調査によると、認知的な社会関係資本の指標である「一般的信頼」では「ほとんどの人は信頼できる」（9段階評価の上位3段階合計）が27.9%であるが、もう少し対象を絞った「旅先での信頼」（9段階評価の上位3段階合計）はそれより低く21.3%となっている。

認知的な信頼でも、対象をより具体的にした特定化信頼では、家族への信頼が89.1%と際立って高いが、友人・知人への信頼（「頼りになる」）も69.7%と極めて高い。同様に親戚への信頼も66.7%と高い。職場の同僚への信頼は友人・知人の約半分の36.5%とさほど高くない。また、隣近所とのつきあいについては「生活面で協力」と「日常的に立ち話」の合計の比率が60.4%、「つきあっている人数が概ね20人以上」がやはり59.5%に達しており、近所づきあいの程度も高く人数も多いが、近所の住民について「ほとんど信頼できる」と答えた比率は40.5%とつきあいの程度や人数の割に高くない。

構造的な社会関係資本であるネットワークの代理変数としての社会参加・社会交流について、地縁活動への参加率46.1%、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率46.7%、ボランティア・NPO・市民活動への参加率25.3%となっているほか、近所づきあいについては「生活面で協力」と「日常的に立ち話」の合計の比率が60.4%、「つきあっている人数が概ね20人以上」がやはり59.5%に達している。友人・知人とのつきあいも「日常的にある（毎日～週に数回程度）」と「ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」の合計が49.2%と約半数の人が週に1回以上友人・知人とのつきあいを持っている。このほか、職場以外での職場の同僚とのつきあいも、「日常的にある（毎日～週に数回程度）」と「ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」が22.1%と約5人に1人が週1回以上職場外で職場の同僚とのつきあいがある。同様に親戚・親類と週1回以上のつきあいがある者は38%である。

表2 調査結果(集計値)の概要

調査名 (調査年)	類型	一般的な信頼		相互信頼・相互扶助				つきあい					社会参加			
	設問	一般的な 信頼	旅先での 信頼	近所の人々 への信頼	家族への 信頼	親戚への 信頼	友人・知人 への信頼	職場の同僚 への信頼	近所つきあ いの程度	近所つきあ いの人数	友人・知人 とのつきあ い頻度	親戚とのつ きあい頻度	職場の同僚 とのつきあ い頻度	地縁活動	スポーツ・ 趣味・ 娯楽活動	ボランティア ・NPO・ 市民活動
	サンプル数	ほとんど 信頼できる	ほとんど 信頼できる	ほとんど 信頼できる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	協力・立話	かなり多くと 面識	日常的・ 頻繁	日常的・ 頻繁	日常的・ 頻繁	参加して いる	参加して いる	参加して いる
全国郵送 (2010年)	1,559	27.9%	21.3%	40.5%	89.1%	66.7%	69.7%	36.5%	60.4%	59.5%	49.2%	38.0%	22.1%	46.1%	46.7%	25.3%
全国郵送 (2003年)	1,878	24.8%	18.9%	36.8%	90.1%	55.5%	63.6%	31.0%	70.1%	67.7%	57.7%	37.1%	25.4%	35.5%	30.9%	16.8%
全国郵送 (03から10 への変化)	-	3.1%	2.4%	3.7%	-1.0%	11.2%	6.1%	5.5%	-9.7%	-8.2%	-8.5%	-0.9%	-3.1%	10.6%	15.6%	8.5%
全国WEB (2008年)	3,000	31.3%	25.5%	31.0%	83.0%	54.4%	64.9%	29.7%	47.1%	53.3%	43.2%	22.6%	20.2%	39.7%	23.7%	13.0%
全国WEB (2005年)	2,977	16.0%	-	25.1%	84.8%	50.0%	68.6%	-	37.0%	48.0%	40.7%	21.5%	-	20.7%	24.4%	12.5%
全国WEB (2003年)	2,000	22.6%	17.2%	25.9%	80.6%	49.5%	65.8%	29.2%	44.2%	48.8%	46.0%	19.6%	17.7%	14.8%	30.4%	8.9%
上勝町 (2009年)	632	25.2%	13.3%	74.2%	93.4%	83.0%	72.8%	46.7%	81.6%	75.6%	59.5%	41.3%	28.2%	51.6%	30.9%	36.0%
須坂市 (2008年)	601	33.8%	22.0%	48.4%	88.7%	71.9%	68.7%	31.9%	72.7%	72.4%	54.1%	39.6%	20.5%	53.2%	46.9%	27.3%
銀行OB (2006年)	354	43.5%	-	14.4%	85.3%	48.0%	56.8%	-	52.0%	44.9%	42.9%	22.3%	-	18.9%	34.8%	17.0%

全国郵送(2003年)は内閣府国民生活局調査、全国郵送(2010年)は稲葉調査
 全国WEB(2008年)は稲葉・日本総研調査、全国WEB(2005, 2003年)は内閣府調査
 上勝町(2009年)は稲葉・上勝町診療所共同調査
 須坂市(2008年)は稲葉・須坂市共同調査
 銀行OB(2006年)は稲葉調査

本調査では、社会関係資本の関連項目として利他性(寄付・募金活動)、不正行為への許容度、また社会関係資本が影響を及ぼすと考えられる生活満足度、17項目にわたる日常生活での問題や心配事、主観的健康(4段階評価)と生活での積極性(抑うつ度 Geriatric Depression Scale15項目短縮版)についても尋ねている。

寄付・募金については回答者の76.0%が何らかの寄付を行っており、「寄付・募金はしていない」と回答したものは19.1%に過ぎない。不正行為の許容度については、「脱税」・「公共交通機関の料金をごまかす」・「収賄」について、それぞれ回答者の94.6%、93.7%、92.4%が認められない(10段階評価の認められない上位3段階合計)と大変厳しい態度であるのに対し、「資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する」については認められない(10段階評価の認められない上位3段階合計)は85.9%と他の3項目と比べて若干寛容である。

生活満足については「非常に満足」と「満足している」の合計は52.6%と過半数が満足している。心配事の中では、生活上の孤立を「かなり心配」「少し心配」と答えた者は24.4%、つまり4人に1人の比率となっている。

主観的健康は回答者の将来の健康状態の予測力が高いことが知られているが、本調査では「とても健康」8.7%、「まあ健康」67.1%と合計75.8%が健康と答えている。生活での積極性(抑うつ度)については15項目のうち6個以上の否定的回答をした者の比率は33.1%とちょうど3人に1人の割合になっており、否定的回答数が10を超えた者の比率も10.3%と10人に1人に達している(図1)。

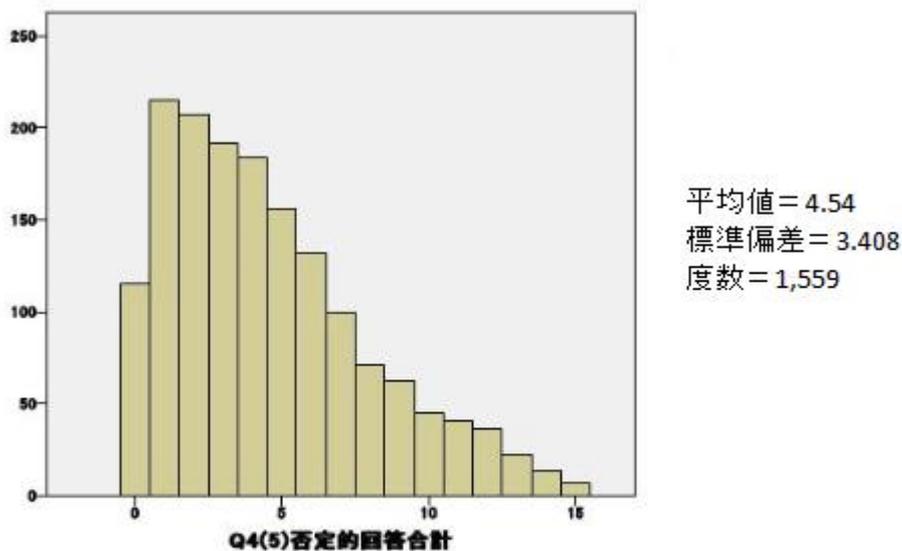


図1 15問の質問に対する否定的回答合計*のヒストグラム
 - 合計数が高いほど抑うつ度が高い

4. 個票データを用いた調査項目間の相関

4.1 一般的信頼との相関

表3は本調査の個票ベースで一般的信頼と他の調査項目との間の相関を見たものである。我が国では、集計値データで見た場合、一般的信頼と他の経済社会事象との相関は必ずしも高くないことが観察されていた。たとえば内閣府(2003)では、都道府県別に社会関係資本としてつきあい・交流³、信頼⁴、社会参加⁵の3つの指数を作成し、それらを同じウエイト

³ 隣近所とのつきあいの程度(生活面で協力+日常的に立ち話)、隣近所とつきあっている人の数(20人以上)、友人・知人とのつきあいの頻度(週に1回以上)、親戚とのつきあいの頻度(週に1回以上)、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況(週に1回以上)、の5項目につき個票データを集計し、5項目の算術平均を都道府県別に算出。指数化にあたっては、平均をゼロとして都道府県データの標準偏差と都道府県の個別データの分散との比率で標準化。

⁴ 社会全体への一般的信頼(9段階の上位3段階の比率)、近所の人々への信頼度(大いに頼りになる+ある程度頼りになる)、友人・知人への信頼度(大いに頼りになる+ある程度頼りになる)、親戚への信頼度(大いに頼りになる+ある程度頼りになる)、の4項目につき個票データを集計し、4項目の算術平均を都道府県別に算出。指数化にあたっては、平均をゼロとして都道府県データの標準偏差と都道府県の個別データの分散との比率で標準化。

⁵ 地縁的な活動への参加状況(週に1回以上)の都道府県別データ、社会生活基本調査による都道府県別ボランティア活動行動者率、人口1人当たり都道府県別共同募金額、の3項目につき都道府県別データを標準化し、算術平均を算出。

で集計して社会関係資本統合指数を算出し、これらの指数を説明変数として、完全失業率、刑法犯認知件数、合計特殊出生率、65歳以上女性の平均余命などを被説明変数とした回帰分析を行っている。この回帰分析では、信頼指数の説明力は、係数の大きさで見てもt値で見ても、統合指数、つきあい・交流指数、社会参加指数に関する係数とt値よりも低い(表3)。完全失業率を説明変数とした単回帰分析では、係数で統合指数-0.547、つきあい・交流指数-0.338、社会参加指数-0.605に対し信頼指数の係数は-0.032と極端に小さい。またt値も統合指数2.37、つきあい・交流指数1.79、社会参加指数3.78に対し信頼指数の係数は0.135と統計的に有意でない。

このほか集計値による信頼の説明力が弱い点については、稲葉(2007)がある。稲葉(2007)では、内閣府の2003年と2005年調査のパネルデータから47都道府県別に社会関係資本関連指標12項目を作成し、これを用いた主成分分析を行っているが、第1主成分における一般的信頼の因子負荷量は極めて低く、信頼の影響力は社会参加や社会交流と比較すると限られたものとみられる(表4)。

表3 内閣府2003年調査における都道府県別社会関係資本指数との単回帰分析の概要

	被説明変数			
	完全失業率 (2001年)	刑法犯認知件数 (2001年)	合計特殊出生率 (2001年)	65歳以上女性の平均余命 (2000年)
つきあい・交流指数	-0.33769 (1.7922)	-3.90838 (4.0871**)	0.10935 (5.0524**)	0.17262 (2.2879*)
信頼指数	-0.03243 (0.1347)	-1.65289 (1.2158)	0.0668 (2.0915*)	0.21215 (2.2759*)
社会参加指数	-0.60508 (3.7845**)	-4.20723 (4.9728**)	0.10443 (5.1701**)	0.17127 (2.4274*)
上記3指数の 統合指数	-0.54704 (2.3703*)	-5.11281 (4.3351**)	0.1423 (5.3545**)	0.26518 (2.8853**)

(出所) 内閣府 (2003) pp.62-65より筆者作成

表4 2003・2005年内閣府ソーシャル・キャピタル調査からの都道府県別集計値データに基づく主成分分析成分行列

	成分		
	1	2	3
近所づきあいの程度	0.797	-0.222	-0.238
近所づきあいのある人数	0.801	-0.242	-0.212
友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	0.681	0.285	-0.343
親戚とのつきあいの頻度	0.745	-0.003	0.004
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	0.839	-0.041	0.142
一般的に人は信頼できる	0.323	0.364	0.701
近所の人々への信頼度	0.561	0.409	0.080
友人・知人への信頼度	0.238	0.797	-0.344
親戚への信頼度	0.504	0.494	0.121
地縁的活動への参加状況	0.826	-0.193	-0.171
ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	0.675	-0.412	0.000
寄付の状況(2001年の人口1人当たり共同募金額)	0.673	-0.199	0.537

数値は標準化データについての因子負荷量
(出所) 稲葉(2007)

しかし今回の2010年調査の個票ベースでデータを分析すると、都道府県単位の集計値による分析とは異なり、以下の表5に示される通り、一般的信頼（「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないと思いますか。」）は調査対象項目の多くの項目と統計的に有意に相関が見られる。この相関は、性別、年齢、学齢、世帯年収などをコントロールしても見られる。ただし、相関係数の水準は「旅先・見知らぬ土地の人への信頼」の0.65以外は、0.15から0.3の範囲にある穏やかなものである。また、「寄付・募金活動合計」と「不正行為への許容度合計」の相関係数はそれぞれ0.111と0.072に過ぎない。

因果関係は不明だが、一般的信頼が高い人は近所とのつきあいも篤く、つきあっている人の数も多い。知人・友人、親戚、職場の同僚とのつきあいの頻度も高い。一般的信頼の高い人は、地縁活動、ボランティア・NPO活動を問わず地域社会活動への参加頻度が高い。これらの社会交流・つきあいと社会参加を構造的な社会関係資本としてのネットワークの代理変数とすれば、認知的社会関係資本（一般的信頼）とは個票ベースで相関している。構造的な社会関係資本が高い人は認知的社会関係資本も高い。

一般的信頼の高い人は自身の生活の満足度が高く、「家族（高齢者）の世話や介護」を除けば心配事が少ない。このほか、本調査では社会関係資本に関連

する事象として主観的健康（4段階評価）と生活での積極性（抑うつ度 Geriatric Depression Scale15 項目短縮版）を聞いているが、一般的信頼の高い人は主観的健康が良好で、抑うつ度も低い。

この一般的信頼との相関が有意でないのは寄付・募金活動のうち「健康や医療サービスに関係した活動」「スポーツ・文化・芸術に関する活動」「環境保全のための活動」「国や地方公共団体」、腐敗行為に対する寛容度のうち「資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する」「公共交通機関の料金をごまかす」「脱税」、それに同居人の有無、などごく限られた項目である。ただし、寄付・募金活動と腐敗行為に対する寛容度もそれぞれ関連質問 11 項目、4 項目の回答に対する個票ベースの集計値を作成し、それと一般的信頼との相関を見ると、上述のごとく相関係数は極めて低いものいずれも統計的に有意となる。

なお、回答者の属性からみると、表 6 に示されるように、一般的信頼は学歴が高いほど高い。「信頼できる」（9段階評価の上位3段階への回答合計）は小中学校卒 16.8%，高等学校 25.1%，高専・短大 31.1%，大学 37.0%，大学院 40.5%となっている。また、世帯収入が高いほど高い。「信頼できる」は世帯年収が 200 万円未満では 18.6%に過ぎないのに、1200 万円以上は 35.6%と高い。ただし、600～800 万円未満も 34.7%と 1,200 万円以上の階層とほぼ同水準で、この 2 階層でピークを形成する双峰型となっている。年齢階層別では 20 歳代（23.5%）から 50 歳代（32.5%）にかけて信頼が高まるが、60 歳代（26.9%）で低下し 70 歳代（28.7%）で若干回復する。これは女性が 60 歳代から 70 歳代にかけて横ばいであることを除けば、男女ともに同じであるが、20 歳代から 50 歳代への変化の幅は男性のほうが女性より大きい。

また地域別には北陸が 23.3%と低く、中国・四国が 34.6%と高い。このほか、職種別では公務員・教員（48.7%）が突出して高く、臨時・パート（23.0%）が最も低い。

表5 一般的信頼と他の質問項目との偏相関
制御変数：性別、最終学歴、年間収入

	相関	有意確率 (両側)		相関	有意確率 (両側)
旅先・見知らぬ土地の人への信頼	0.650	0.000	特定化信頼-市役所・町役場等	0.127	0.000
隣近所とのつきあいの程度	0.176	0.000	特定化信頼-学校、病院等の公的機関等	0.130	0.000
隣近所でつきあっている人の数	0.172	0.000	特定化信頼-警察や交番等	0.140	0.000
隣近所とのつきあい合計	0.190	0.000	特定化信頼-自治会などの地縁団体	0.151	0.000
友人・知人とのつきあいの頻度	0.165	0.000	特定化信頼-ボランティア・NPO・市民団体	0.114	0.000
親戚・親類とのつきあいの頻度	0.110	0.000	特定化信頼-勤務先(会社等)	0.125	0.000
職場の同僚とのつきあいの頻度	0.134	0.000	特定化信頼-近所の人々	0.168	0.000
隣近所以外のつきあい合計	0.190	0.000	特定化信頼-家族	0.147	0.000
地縁的な活動への参加	0.113	0.000	特定化信頼-親戚	0.142	0.000
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加	0.097	0.000	特定化信頼-友人・知人	0.163	0.000
ボランティア・NPO・市民活動への参加	0.126	0.000	特定化信頼-職場の同僚	0.144	0.000
その他の団体等活動への参加	0.085	0.003	特定化信頼合計	0.251	0.000
地域での活動参加合計	-0.155	0.000	主観的健康	0.151	0.000
自身の生活の満足度	0.181	0.000	抑うつ度(GDS15項目短縮版)	0.270	0.000
心配事-自分の健康・身体状況	-0.097	0.000	寄付・募金-各種募金活動への参加経験	0.119	0.000
心配事-老後の自分の世話	-0.167	0.000	寄付・募金-健康・医療サービス・高齢者等を対象	0.028	0.303
心配事-家族の健康	-0.127	0.000	寄付・募金-子ども・教育を対象とした活動へ	0.103	0.000
心配事-家族(高齢者)の世話や介護	-0.050	0.065	寄付・募金-スポーツ・文化・芸術活動へ	0.032	0.245
心配事-乳幼児期の子どもの子育て	-0.106	0.000	寄付・募金-まちづくり活動へ	0.074	0.007
心配事-子や孫のしつけや教育	-0.059	0.034	寄付・募金-環境保全活動へ	-0.004	0.893
心配事-失業やリストラ	-0.116	0.000	寄付・募金-安全な生活のためへ	0.078	0.004
心配事-年収や家計	-0.147	0.000	寄付・募金-国際協力活動へ	0.059	0.032
心配事-仕事上のストレス	-0.177	0.000	寄付・募金-国・地方公共団体へ	0.031	0.269
心配事-定年後の人生設計	-0.122	0.000	寄付・募金-宗教団体へ	0.067	0.016
心配事-職探しや就職	-0.104	0.000	寄付・募金活動合計	0.111	0.000
心配事-家庭内の人間関係	-0.155	0.000	許容度-年金・医療給付などの無資格受給	0.042	0.118
心配事-近隣での人間関係	-0.146	0.000	許容度-公共交通機関の料金をごまかす	0.039	0.145
心配事-近隣での住環境	-0.153	0.000	許容度-脱税	0.050	0.066
心配事-地域での非行や犯罪	-0.148	0.000	許容度-取賄	0.076	0.005
心配事-自分の将来	-0.174	0.000	不正行為への許容度合計	0.072	0.007
心配事-生活上の孤立	-0.161	0.000	年齢	-0.111	0.000
心配事合計	-0.202	0.000	居住年数	-0.059	0.028
			同居人の数	-0.043	0.110

(出所) 2010『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』

表6 一般的信頼に関する回答者の属性別回答比率

	N	信頼できる	中間	注意することに越したことはない	わからない・無回答
地域別					
北海道・東北	195	25.1	44.6	24.1	6.2
関東	493	26.4	44.8	24.9	3.9
北陸	146	23.3	50.0	20.5	6.2
東海	186	26.9	46.2	15.6	11.3
近畿	254	29.9	46.9	19.7	3.5
中国・四国	130	34.6	43.1	18.5	3.8
九州	195	31.8	43.1	19.0	6.2
性別					
男	724	30.1	42.8	21.5	5.5
女	875	26.1	47.5	21.0	5.4
年齢					
20歳代	183	23.5	44.3	27.9	4.4
30歳代	263	24.0	46.0	25.1	4.9
40歳代	267	30.7	41.9	21.7	5.6
50歳代	277	32.5	46.2	16.2	5.1
60歳代	372	26.9	51.9	15.9	5.4
70歳代	237	28.7	38.4	25.7	7.2
職業					
自営業	199	33.7	42.2	19.6	4.5
経営者	44	36.4	43.2	15.9	4.5
民間勤め人	442	26.2	46.6	22.9	4.3
公務員・教員	76	48.7	32.9	14.5	3.9
パート	248	23.0	51.2	19.0	6.9
学生	36	33.3	33.3	25.0	8.3
無職	215	24.2	43.3	23.3	9.3
専業主婦・主夫	286	29.4	46.9	20.3	3.5
最終学歴					
小中学校	184	16.8	46.7	27.7	8.7
高等学校	625	25.1	46.9	22.9	5.1
専修学校他	172	25.0	46.5	22.7	5.8
高専・短大	177	31.1	49.2	14.7	5.1
大学	376	37.0	41.5	16.8	4.8
大学院	37	40.5	32.4	27.0	
年間世帯収入(万円)					
<200	129	18.6	45.0	30.2	6.2
200~400<	354	27.7	39.3	27.1	5.9
400~600<	319	24.5	50.5	20.4	4.7
600~800<	219	34.7	38.4	21.9	5.0
800~1000<	161	32.9	47.8	12.4	6.8
1000~1200<	79	27.8	57.0	13.9	1.3
1200≦	101	35.6	46.5	11.9	5.9

4.2. 地縁的な活動との相関

Putnam (2000) は社会関係資本について、ボンディングな社会関係資本とブリッジングな社会関係資本に分類した。Putnam によれば、ボンディングな社会関係資本とは、地縁組織や同窓会などそれぞれのバックグラウンドを共有する者同士の関係を意味しており、ブリッジングな社会関係資本は、同じ目的のために集まる NPO のメンバー間のようにバックグラウンドを異にする者同士の関係を意味している。今回の調査ではボンディングな社会関係資本の代理変数として自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会などの「地縁的な活動」への参加頻度を問うている。また、ブリッジングな社会関係資本の代理変数としてまちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、

国際協力、提言活動などのボランティア・NPO・市民活動への参加頻度を尋ねている。

Putnam (2000, 22-24) によれば、ボンディングな社会関係資本はグループ内メンバーの規律の維持などには有効だが、外部から新たな知識やノウハウなどを取り入れるのは不向きと言われている。一方、ブリッジングな社会関係資本は規律の維持には向いていないが、新たな知識やノウハウなどを取り入れるには有効であると言われている。

基本的には地縁的活動をしている者はボランティア・NPO・市民活動にも携わっている可能性が高い。表7に示す通り、地縁活動に参加している者の46.3%がボランティア・NPO・市民活動にも参加しており、逆にボランティア・NPO・市民活動の参加者の82.2%が地縁活動にも参加している。つまり、ボランティア・NPO・市民活動参加者のほとんどは地縁活動経験者ということになる。地縁活動に参加していない者は9割がボランティア・NPO・市民活動にも参加していない。地縁活動への参加頻度とボランティア・NPO・市民活動への参加頻度との相関は0.459と比較的高く、1%水準(両側)で有意である。因果関係は定かではないが、ボランティア・NPO・市民活動の基盤には地縁活動があるように見える。

表7 団体活動参加に関するクロス集計表 (N=1407)

	ボランティア・NPO・市民活動			
	参加なし	参加あり	合計	
地縁的活動	参加なし	659(90.6%)	68(9.4%)	727(100%)
	参加あり	365(53.7%)	315(46.3%)	680(100%)
	合計	1024(72.8%)	383(27.2%)	1407(100%)

(出所) 2010『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』

5. 2003年全国調査(内閣府郵送法)との比較

5.1. 回答者属性の変化

2010年郵送調査を内閣府2003年調査(郵送法)と比較すると、両者とも母集団を20歳以上の成人としており、職業、持ち家か借家かなどの回答者の属性はほとんど同じである(表8)。ただし、2010年調査は年齢階層別では2003年郵送法調査よりも高齢者層の比率が高い。2003年調査では60歳代以上の比率が29.8%に対し2010年調査では38.1%を占めており、その一方で20歳代の比率が2003年調査では19.1%に上っているが、2010年調査11.4%となっている。また、所得について03年から10年の変化を見ると、年間世帯収入200万円以下の比率が6%から

8.1%に上昇し、同時に1,200万円以上が5%から6.3%に増えるという二極化が進行している。人口構成はこの間の高齢化への変化を反映したもので、表8の括弧内に示した総務省の我が国全体の人口推計、つまり母集団の変化とも合致している。2010年調査と総務省2010年人口推計とを年齢階層別に見たカイ2乗検定でも、漸近有意確率は1であった。なお、2003年調査については内閣府より個票データの提供を受けているが、年齢は階層別にコード化されており、厳密な検定はできないものの、概ね各時点での母集団の推計に用いることができると思われる。

5.2. 2003年から2010年への変化

2003年調査から2010年調査の変化を見ると、表2に示されるように、一般的信頼や近所の人々、親戚、友人・知人、職場の同僚などへの相互信頼（特定化信頼）は向上しており、かつ地縁活動、ボランティア活動、スポーツ・趣味活動などへの参加率も大幅に上昇している。しかしその一方で、つきあいの程度は、近所、職場、親戚、友人・知人など全て低下している。これらの項目について2003年と2010年両調査それぞれの平均値を比較したt検定では、一般的信頼と親戚つきあいの程度については有意な差とはなっていない。しかし、それ以外の近所の人々、親戚、友人・知人、職場の同僚などへの相互信頼（特定化信頼）、地縁活動、ボランティア活動、スポーツ・趣味活動などへの参加率、近所、職場、友人・知人とのつきあいの程度はいずれも統計的に有意な差となっており、しかも職場の同僚とのつきあい（両側5%水準で有意）以外は、全て1%水準（両側）で有意であった⁶。この7年間で特定化信頼は向上し、地縁活動などの参加率も上昇したが、人々の日常のつきあい自体は減った。

これはこの間の高齢化の進展を反映しているのか、そうではなく全ての年齢階層についての変化によるものかは、2003年調査の年齢階層別のクロス集計を実施していないので断定できない。しかし、2010年調査のクロス集計表によれば、地域における活動比率は、地縁的活動への参加率は、20歳代18.0%、30歳代40.3%、40歳代58.1%、50歳代50.9%、60歳代49.5%、70歳代49.8%となっており、40歳代をピークにそれ以降低下しており、年齢階層が上がれば上

がるほど上昇するわけではない。したがって、2003年から10年間の変化、すなわち一般的信頼、特定化信頼、団体参加率が上昇しているが、実際のつきあいは低下しているという変化は、必ずしも高齢化の進展を反映しているとは言えないように思われる。本稿でより詳細な分析を実施していないが、この変化の要因は今後の研究の課題としたい。

⁶ 正規分布でない場合も考慮してMann-Whitney検定を実施したが、t検定と同様の結果を得た。

表8 各調査における回答者の属性

回答者属性	郵送法調査		WEB調査		
	2010 (稲葉)	2003 (内閣府)	2008 (稲葉・日本 総研)	2005 (内閣府)	2003 (内閣府)
性別 (%)	括弧内は総務省2010年8月人口推計	括弧内は総務省2002年人口推計			
男性	45.3 (49.3)	47.0 (49.3)	48.5	50.0	47.2
女性	54.7 (50.7)	51.9 (50.7)	51.5	50.0	52.8
年齢構成比 (%)	括弧内は総務省2010年8月人口推計	括弧内は総務省2002年人口推計			
20歳代	11.4 (14.7)	19.1 (18.0)	20.2	18.6	14.8
30歳代	16.4 (18.7)	16.3 (16.7)	16.9	35.0	43.4
40歳代	16.7 (17.3)	16.2 (16.6)	14.4	29.0	31.1
50歳代	17.3 (17.0)	18.4 (19.0)	33.8	11.8	8.2
60歳代	23.3 (18.8)	18.5 (14.7)	12.6	4.1	2.3
70歳以上	14.8 (13.4)	11.3 (10.0)	2.0	0.5	0.3
職業 (%)					
自営業	12.4	15.7	10.0	10.3	10.2
経営者	2.8	2.8	2.7	2.9	2.9
民間勤め人	27.6	25.3	32.2	37.9	37.9
公務員・教員	4.8	6.0	4.3	6.7	7.8
パート	15.5	13.8	11.6	10.6	12.8
学生	2.3	1.4	5.8	5.5	2.0
無職	13.4	12.1	9.6	5.1	4.9
専業主婦・夫	17.9	19.0	21.6	18.9	19.8
最終学歴 (%)					
小中学校	11.5	13.0	3.7	2.3	1.4
高等学校	39.1	41.4	28.0	26.8	27.7
専修学校他	10.8	9.7	10.1	10.5	12.3
高専・短大	11.1	10.2	13.3	14.6	15.3
大学	23.5	22.5	40.8	40.0	38.6
大学院	2.3	1.1	3.8	4.8	4.3
世帯年収 (万円)					
< 200	8.1	6.0	5.0	4.2	5.5
200～400<	22.1	23.4	17.3	16.1	13.7
400～600<	19.9	22.0	23.0	24.5	23.9
600～800<	13.7	14.9	16.4	20.7	21.1
800～1000<	10.1	12.1	11.5	14.1	15.1
1000～1200<	4.9	6.7	5.6	5.7	5.9
1200≦	6.3	5.0	7.3	5.3	5.9
居住形態 (%)					
持家	79.4	80.2	62.4	67.1	65.3
借家	19.0	19.3	37.6	32.3	34.2

(出所) 人口推計は総務省「人口推計」 (<http://www.stat.go.jp/date/jinsui/>)

平成23年2月15日アクセス

6. まとめ

本稿では、2010年に実施した『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』の概要とその結果を内閣府2003年調査と比較した。従来我が国における都道府県別データによる集計値による実証研究では、欧米における実証研究結果と異なり、認知的な社会関係資本である一般的信頼の説明力が弱いとされてきたが、今回紹介した2010年調査では、個票データによる性別、学歴、年収を制御した偏相関分析では、一般的信頼はほとんどの調査対象項目とのあいだに統計的に有意な相関があった。

構造的な社会関係資本（ネットワーク）の代理変数としての団体参加では、地縁活動に参加している者の半数近くがボランティア・NPO・市民活動にも参加しており、逆にボランティア・NPO・市民活動の参加者の8割以上が地縁活動にも参加している。つまり、ボランティア・NPO・市民活動参加者のほとんどは地縁活動経験者であり、因果関係は定かではないが、地縁活動がボランティア・NPO・市民活動の基盤にあるように見える。

2003年内閣府調査（郵送法）との比較では、一般的信頼や近所の人々、親戚、友人・知人、職場の同僚などへの相互信頼（特定化信頼）は向上しており、かつ地縁活動、ボランティア活動、スポーツ・趣味活動などへの参加率も大幅に上昇している。しかしその一方で、つきあいの程度は、近所、職場、親戚、友人・知人など全て低下している。この変化の分析は本稿で扱った調査以外のWEB調査、地域調査との比較・分析も含め今後の課題としたい。

謝辞

2010年調査は平成22年度日本大学学術研究助成金（総合研究）を受けて実施したものです。助成を賜りました日本大学に篤く御礼申し上げます。

参考文献

稲葉陽二（2007）「ソーシャル・キャピタルから見た大都市圏の特性」『政経研究』第44巻第1号、日本大学法学会、pp.316-330.

内閣府経済社会総合研究所編（2005）『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』（日本総合研究所委託事業）。

内閣府国民生活局編（2003）『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局（日本総合研究所委託事業）。

Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon and Schuster.
総務省「人口推計」(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>)
2011/2/15.

暮らしの安心・信頼・社会参加 に関するアンケート調査票

本調査は、皆さんの、暮らしの安心・信頼・社会参加に関するものです。

＜実施＞ 日本大学法学部 稲葉陽二研究室

- ・ご回答は、必ずあて名のご本人がご記入ください。
- ・ご回答は、大部分が、あてはまるものの番号に○をつけていただく形式です。
- ・ご回答は、すべて個人のお名前と切り離して統計的に処理しますので、内容が外部にもれることは決してありません。
- ・ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、9月20日(月)までにご投函ください。
- ・ご協力いただいた方には、後日、お礼に図書カード(500円分)をお送りいたします。ご回答の有無は、調査票の右上の整理番号で管理しておりますので、調査票にお名前やご住所をご記入いただく必要はありません。
- ・ご不明な点等ございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケートの実施に関するお問い合わせ
(社)新情報センター

アンケートの内容に関するお問い合わせ
日本大学法学部稲葉陽二研究室

2-(2) 以下の①から③のそれぞれについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。またその手段は主にどれですか。あてはまるものをそれぞれ1つずつ選び、その数字に○印をつけてください。

①友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）

1. 日常的にある	（毎日～週に数回程度）
2. ある程度頻繁にある	（週に1回～月に数回程度）
3. ときどきある	（月に1回～年に数回程度）
4. めったにない	（年に1回～数年に1回程度）
5. 全くない（もしくは友人・知人はいない）	

②親戚・親類とのつきあい

1. 日常的にある	（毎日～週に数回程度）
2. ある程度頻繁にある	（週に1回～月に数回程度）
3. ときどきある	（月に1回～年に数回程度）
4. めったにない	（年に1回～数年に1回程度）
5. 全くない（もしくは親戚・親類はいない）	

③職場の同僚とのつきあい（職場以外で）

1. 日常的にある	（毎日～週に数回程度）
2. ある程度頻繁にある	（週に1回～月に数回程度）
3. ときどきある	（月に1回～年に数回程度）
4. めったにない	（年に1回～数年に1回程度）
5. 全くない（もしくは同僚はいない）	

3. 地域での活動状況についてお伺いします

あなた自身の、地域における活動状況についてお聞きします。

① あなたは現在、下表のAからDのような活動をされていますか。あてはまるものをそれぞれ1つずつ選び、○印をつけてください。

	A.地縁的な活動	B.スポーツ・趣味・娯楽活動	C.ボランティア・NPO・市民活動	D.その他の団体・活動
	（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等）	（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等）	（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など）	（商工会・業種組合、宗教、政治など） 上記以外の場合具体的に記入ください （ ）
ア. 年に数回程度活動	ア	ア	ア	ア
イ. 月に1日程度	イ	イ	イ	イ
ウ. 月に2～3日程度	ウ	ウ	ウ	ウ
エ. 週に1回程度	エ	エ	エ	エ
オ. 週に2～3日	オ	オ	オ	オ
カ. 週に4日以上	カ	カ	カ	カ
キ. 活動していない	キ	キ	キ	キ

4. 全員の方へご自身の生活についてお伺いします

4- (1) あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか。あてはまるものを 1 つだけ 選び、その数字に○印をつけてください。

- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 非常に満足している | 2. 満足している | 3. やや不満足である |
| 4. 不満足である | 5. どちらともいえない | |

4- (2) あなたは、日常生活を送るにあたって、問題や心配ごとがありますか。

以下に挙げる①から⑱について、「1. かなり心配」から「5. 全く心配でない」までの5段階からあてはまるものを それぞれ1 つずつ 選び、○印をつけてください。

	1. かなり心配	2. 少し心配	3. どちらともいえない	4. あまり心配でない	5. 全く心配でない
①ご自分の健康・身体の状況	1	2	3	4	5
②老後の自分の世話	1	2	3	4	5
③ご家族の健康	1	2	3	4	5
④家族（高齢者）の世話や介護	1	2	3	4	5
⑤乳幼児期の子どもの子育て	1	2	3	4	5
⑥子や孫のしつけや教育	1	2	3	4	5
⑦失業やリストラ	1	2	3	4	5
⑧年収や家計	1	2	3	4	5
⑨仕事上のストレス	1	2	3	4	5
⑩定年後の人生設計	1	2	3	4	5
⑪職探しや就職	1	2	3	4	5
⑫家庭内の人間関係	1	2	3	4	5
⑬近隣での人間関係	1	2	3	4	5
⑭近隣での住環境	1	2	3	4	5
⑮地域での非行や犯罪	1	2	3	4	5
⑯自分の将来	1	2	3	4	5
⑰生活上の孤立	1	2	3	4	5
⑱その他	1	2	3	4	5

4- (3) 前問(2)でお答えいただいたような日常生活の問題や心配ごとについて、あなたは、相談したり頼ったりする人や組織がありますか。

以下に挙げる①から⑪について、「1. 大いに頼りになる」から「5. どちらともいえない」までの5段階からそれぞれ1つずつ選び、○印をつけてください。

	1. 大いに頼りになる	2. ある程度、頼りになる	3. あまり頼りにできない	4. 全く頼りにできない	5. どちらともいえない
①市役所・町村役場等	1	2	3	4	5
②学校、病院等の公的機関等	1	2	3	4	5
③警察や交番等	1	2	3	4	5
④地域の諸団体その1 (自治会等の地縁団体)	1	2	3	4	5
⑤地域の諸団体その2 (ボランティア・NPO・市民種団体)	1	2	3	4	5
⑥勤務先(会社等)	1	2	3	4	5
⑦近所の人々	1	2	3	4	5
⑧家族	1	2	3	4	5
⑨親戚	1	2	3	4	5
⑩友人・知人	1	2	3	4	5
⑪職場の同僚	1	2	3	4	5

4- (4) あなたは、普段ご自分で健康だと思いますか。

次の1から4の中から、あてはまる番号を1つだけ選び、○印をつけてください。

1. とても健康だ 2. まあ健康な方だ 3. あまり健康でない 4. 健康ではない

4- (5) 以下に挙げる①から⑮の質問について、この1週間のことを考えながら「はい」「いいえ」でお答えください。

① 自分の生活に満足していますか。	1. はい	2. いいえ
② これまでやってきたことや、興味があったことの多くを、最近やめてしまいましたか。	1. はい	2. いいえ
③ 自分の人生はむなしいものだと感じますか。	1. はい	2. いいえ
④ 退屈だと感じる事が、よくありますか。	1. はい	2. いいえ
⑤ 普段は、気分のよいほうですか。	1. はい	2. いいえ
⑥ 自分に何か悪いことが起こるかもしれない、という不安がありますか。	1. はい	2. いいえ
⑦ あなたはいつも幸せだと感じていますか。	1. はい	2. いいえ
⑧ 自分が無力だと感じる事がよくありますか。	1. はい	2. いいえ
⑨ 外に出て新しい物事をするより、家の中にいる方が好きですか。	1. はい	2. いいえ
⑩ 他の人に比べて、記憶力が落ちたと感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑪ いま生きていることは、素晴らしいことだと思いますか。	1. はい	2. いいえ
⑫ 自分の現在の状態は、まったく価値のないものだと感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑬ 自分は、活力に満ちあふれていると感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑭ 今の自分の状況は、希望のないものだと感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑮ 他の人は自分より、恵まれた生活をしていると思いますか。	1. はい	2. いいえ

5. 全員の方へ寄付・募金活動についてお伺いします

5- (1) あなたは、この1年間(2009年9月~2010年8月)に現金もしくは現物による寄付活動をされましたか。以下に挙げる(ア)から(サ)までのそれぞれの活動について、あてはまるものすべてに、○印をつけてください。

	寄付先の活動	1. 金銭による寄付をした	2. 現物による寄付をした	3. 寄付はしていない
(ア)	・各種募金 例：赤い羽根募金(10月)・歳末助け合い運動(12月)・日本赤十字への寄付や社員への応募・交通遺児育英会(あしながおじさん)・テレビ局主催のチャリティ(24時間テレビ)・郵便局のボランティア貯金(通帳に寄付額の記帳あり)・国土緑化推進機構(緑の羽根)・クレジットカードを通じた寄付、コンビニのレジに設置されている各種募金箱等	1	2	3
(イ)	・健康や医療サービスに関係した活動 例：車椅子の提供、献血、入院患者の話し相手、薬に関するデータ提供等 ・高齢者・障害者を対象とした活動 例：高齢者の日常生活の手助け、レクリエーション、一人暮らしの高齢者支援、手話、点訳、朗読、盲導犬育成、障害者の社会参加の協力等	1	2	3
(ウ)	・子ども・教育を対象とした活動 例：教育全般、子ども会の世話、子育て支援、電話相談、子どもの安全を守る等	1	2	3
(エ)	・スポーツ・文化・芸術に関する活動 例：スポーツを教える、普及させる、美術館ガイド、文化財の保護、芸術家の支援、図書館への本の寄贈など	1	2	3
(オ)	・まちづくりのための活動 例：道路や公園の清掃、まちの景観保全、道路のバリアフリー化、まちの活性化、地元のお祭りなど	1	2	3
(カ)	・環境保全のための活動 例：野鳥の観察、植林・植樹、リサイクル、ごみ削減、温暖化防止、省エネなど	1	2	3
(キ)	・安全な生活のための活動 例：防災、防犯、交通安全、被災者への義援金や救援物資等	1	2	3
(ク)	・国際協力のための活動 例：途上国支援、HIVに関する活動等	1	2	3
(ケ)	・国や地方公共団体	1	2	3
(コ)	・宗教団体	1	2	3
(サ)	・その他の団体 (具体的にご記入ください：)	1	2	3

5- (2) この1年間(2009年9月~2010年8月)に、どれくらいの現金もしくは現物による寄付・募金活動をされましたか。現物によるものは相当額に換算し、1年間の総額として、以下からあてはまる番号を1つだけ選び、○印をつけてください。

1. 100円未満	5. 1万円~5万円未満
2. 100円~1000円未満	6. 5万円~10万円未満
3. 1000円~5000円未満	7. 10万円以上
4. 5000円~1万円未満	8. 寄付・募金はしていない

6. 全員の方へ許容度についてお伺いします

次のそれぞれについてあなたはどのように思いますか。全く正しい（認められる）と思いますか、それとも全く間違っている（認められない）と思いますか。「1」は「全く間違っている（認められない）」を、また「10」は「全く正しい（認められる）」を示すとします。1から10までの数字であてはまるものを1つお答えください。（それぞれ1～10のいずれかの番号を、マルで囲んでください。）

6-1 資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】									【認められる】

6-2 公共交通機関の料金をごまかす。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】									【認められる】

6-3 脱税。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】									【認められる】

6-4 仕事に関してワイロを受け取る。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】									【認められる】

7. 最後にあなた自身のことについてお伺いします

以下の各問について、あてはまる項目をそれぞれ1つずつ選び、○印をつけてください。

7-（1）あなたの性別をお答えください。

1. 男性	2. 女性
-------	-------

7-（2）あなたの満年齢をご記入ください。

() 歳

7-（3）あなたの現在お住まいの地域の郵便番号をご記入ください。

—

7- (4) あなたの職業をお答えください。

1. 自営業、またはその手伝い	6. 学生
2. 民間企業・団体の経営者、役員	7. 無職
3. 民間企業・団体の勤め人	8. 専業主婦・主夫
4. 公務員・教員	9. その他 ()
5. 臨時・パート勤め人	

7- (5) 居住形態をお答えください。

1. 持ち家（一戸建て）	5. 公営の借家（住宅公団、住宅供給公社、県営・市営住宅など）
2. 持ち家（集合住宅）	6. 借間、下宿
3. 民間の借家（一戸建て、集合住宅）	7. 住み込み、寄宿舍、独身寮など
4. 給与住宅（社宅、公務員住宅）	8. その他 ()

7- (6) 現在の地域（市区町村）での居住年数をご記入ください。

() 年

7- (7) 今後も現在お住まいの地域（市区町村）に住み続けたいですか。

1. 住み続けたい 2. どちらでもいい 3. 地域外に引っ越したい

7- (8) 同居している人がいますか。いる人は以下の質問についてもお答えください。

1. 一人暮らし 2. 同居人がいる

同居の親（配偶者の親も含む）	↓	1. いる → () 人 2. いない
配偶者		1. 同居の配偶者あり 2. 別居の配偶者あり 3. 配偶者はいない
その他の同居人（祖父母、兄弟、子どもなど）		1 いる → () 人 2. いない
同居している合計人数（自分を含めないでお答えください）		() 人

7- (9) 最終学歴をお答えください。

1. 小中学校 2. 高等学校 3. 専修学校・各種学校 4. 高専・短期大学
5. 大学 6. 大学院 7. その他

7- (10) 主として、あなたの世帯を経済的に支えている方はどなたですか。

1. あなたご自身 2. あなた以外のご家族の方 3. その他

7- (11) ご家族全部をあわせた、去年1年間の収入（ボーナス含む、税込み）をお答えください。

1. 200万円未満	5. 800万円～1,000万円未満
2. 200万円～400万円未満	6. 1,000万円～1,200万円未満
3. 400万円～600万円未満	7. 1,200万円以上
4. 600万円～800万円未満	8. わからない

ご協力ありがとうございました。